

# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月27日

上場会社名 FDK株式会社

上場取引所 東

コード番号 6955 URL <http://www.fdk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月 道正

問合せ先責任者 (役職名) CSR・広報IR室長 (氏名) 熊谷 俊二

TEL 03-5715-7400

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	73,682	8.7	330		697		3,166	
28年3月期	80,745	5.7	1,580	28.5	658	30.6	167	82.6

(注) 包括利益 29年3月期 3,114百万円 ( %) 28年3月期 822百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	11.30		57.6	1.4	0.4
28年3月期	0.60		2.2	1.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 141百万円 28年3月期 602百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	49,132	4,638	8.0	14.00
28年3月期	54,217	7,754	13.0	25.24

(参考) 自己資本 29年3月期 3,922百万円 28年3月期 7,070百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	327	3,252	733	3,538
28年3月期	5,371	1,650	2,142	5,952

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	3.1	1,400		700		400		1.43

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) FDK鳥取株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	280,363,026 株	28年3月期	280,363,026 株
期末自己株式数	29年3月期	266,012 株	28年3月期	260,914 株
期中平均株式数	29年3月期	280,099,987 株	28年3月期	280,106,714 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	50,188	6.2	2,054		2,392		2,692	
28年3月期	53,517	9.1	66	91.5	453		1,322	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	9.61	
28年3月期	4.72	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	42,738	499	1.2	1.78
28年3月期	46,224	3,188	6.9	11.38

(参考) 自己資本 29年3月期 499百万円 28年3月期 3,188百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	11
(追加情報) .....	12
(連結貸借対照表関係) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	13
(連結包括利益計算書関係) .....	15
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
4. その他 .....	22
(1) 役員の変動 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、米国の内需が堅調に推移しているものの、中国をはじめとした新興国経済の減速や欧州の景気低迷に加え、国内では個人消費の停滞、英国のEU離脱問題や米国の政権移行に伴う影響など先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは昨年4月にスタートした中期経営計画1618に掲げた目標の達成に向けて、インダストリアル市場向けについては、今後成長が期待される車載、住宅、環境エネルギー、情報通信など国内外の新規顧客の開拓に努めるとともに、I o Tの到来に向けたセンサーデバイス、大容量・長寿命・リサイクル性に優れたニッケル水素蓄電池「メガトワイセル®」、高エネルギー密度を有する全固体リチウムイオン電池用正極材料や従来の半分のサイズで高出力を実現したDC-DCパワーモジュールを開発いたしました。また、事業拡大が見込まれる薄形リチウム電池の生産設備の増強を行ないました。コンシューマ市場向けについては、漏液防止性能の向上とともに、長期保存後の放電性能を向上させたF U J I T S Uアルカリ乾電池や顧客ごとのコンセプトに対応した製品の開発、インターネットやSNSを活用したプロモーション活動強化によるグローバルでのブランド認知度の向上に努めました。

当期の経営成績につきましては、売上高はグループ全体で為替変動による換算の目減り分が約46億円生じるなか、為替影響を除く電池事業の売上高は、リチウム電池で減少するもののアルカリ乾電池、ニッケル水素電池の販売数量が堅調に推移し、加えて設備関連ビジネスも伸長したことからほぼ前期並みの売上高を確保しました。一方、為替影響を除く電子事業の売上高は、液晶ディスプレイ市場の回復遅れやデジタルカメラ市場の低迷を受け事業全体が期を通じて落ち込み前期を大幅に下回りました。この結果、売上高は前期に比べ70億63百万円(△8.7%)減の736億82百万円となりました。

損益面につきましては、電池事業においてアルカリ乾電池およびニッケル水素電池の販売数量が増加するなか、生産性の改善、コストダウンや費用の削減に取り組み成果を得たものの円高による為替影響を吸収するまでには至らず減益になりました。また電子事業において売上の大幅な減少や材料価格の上昇などにより赤字幅が拡大しました。この結果、営業損失は3億30百万円(前期は15億80百万円の営業利益)となりました。経常損失は持分法による投資損失1億41百万円の計上により、6億97百万円(前期は6億58百万円の経常利益)となり、補助金収入4億77百万円の特別利益があったものの、国内電子事業にかかわる固定資産の減損損失24億3百万円の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失は31億66百万円(前期は1億67百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

事業別の売上概況は以下のとおりです。

#### ① 電池事業

当事業全体で円高による換算の目減りによる売上高の減少額は、約27億円であり、この為替影響を除くと、アルカリ乾電池は、北米向けOEM販売やインターネット販売用途向けが堅調に推移したことにより、前期並を確保しました。ニッケル水素電池は、国内外および北米向けOEM販売が伸長し生産数量が増加し、前期を上回りました。蓄電システムは、自動販売機・通信機器バックアップ用途向けが堅調に推移したものの、オフィス・工場向け蓄電システムが落ち込んだことにより、前期を下回りました。リチウム電池は、国内のスマートメータ用途向けや海外の防災機器用途向けの受注延伸により、前期を下回りました。設備関連ビジネスは、自動車用部品組立設備が伸長しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前期に比べ23億18百万円減少の494億8百万円となりました。

#### ② 電子事業

当事業全体で円高による換算の目減りによる売上高の減少額は、約19億円であり、この為替影響を除くと、モバイルデバイスは、車載用途向けが堅調に推移したものの、民生・産業機器用途向けが落ち込んだことにより、前期を下回りました。セラミックス部品は、デジタルカメラ市場の低迷などにより、前期を下回りました。DC-DCコンバータは、サーバ・ストレージ・ネットワーク機器・各種産業機器用途向けが落ち込んだことにより、前期を下回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、産業機器用途向けは堅調に推移したものの、TV・PC用途向けなどが落ち込んだことにより、前期を下回りました。スイッチング電源は、産業機器用途向けが堅調に推

移したことにより、前期を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前期に比べ47億44百万円減少の242億73百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ50億85百万円（△9.4%）減の491億32百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ31億70百万円（△9.2%）減の314億75百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ19億14百万円（△9.8%）減の176億56百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、原材料及び貯蔵品が3億55百万円増加しましたが、現金及び預金が24億14百万円、仕掛品が4億86百万円、受取手形及び売掛金が3億3百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、減損損失の計上等により有形固定資産が14億32百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ19億70百万円（△4.2%）減の444億93百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ6億19百万円（△1.6%）減の369億77百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ13億50百万円（△15.2%）減の75億15百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、短期借入金が12億90百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が11億23百万円、未払金が4億82百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、長期未払金が6億54百万円、退職給付に係る負債が5億98百万円、リース債務が3億25百万円それぞれ減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前連結会計年度に比べ9億57百万円増の182億94百万円となりました。

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度に比べ31億15百万円（△40.2%）減の46億38百万円となりました。純資産減少の主な要因は、退職給付に係る調整累計額が3億94百万円増加しましたが、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が31億66百万円、為替換算調整勘定が3億79百万円それぞれ減少したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の計上や仕入債務および退職給付に係る負債の減少などによる現金及び現金同等物（以下「資金」という）の減少がありましたが、減価償却費および減損損失の計上などにより3億27百万円の資金増加（前連結会計年度は53億71百万円の資金増加）となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより32億52百万円の資金減少（前連結会計年度は16億50百万円の資金減少）となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出はありましたが、短期借入金の増加などにより7億33百万円の資金増加（前連結会計年度は21億42百万円の資金減少）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における資金の期末残高は期首残高より24億14百万円減少し、35億38百万円となりました。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	11.1	10.6	13.8	13.0	8.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.1	54.6	70.0	48.6	71.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	20.9	4.8	9.9	3.2	55.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.7	29.2	13.4	40.4	2.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は優先株式および自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

今後の事業環境は、当期に引き続き、国内外での個人消費の伸び悩みや地政学的リスクなど、先行き不透明な状況が予想されます。

当社グループは昨年4月にスタートした中期経営計画1618に沿い、粉体を中心とした材料開発に立ち返った基盤事業の強化を図り、電池・電子製品とそれぞれの保有技術を活かしたシステム電池をインダストリアル市場とコンシューマ市場向けに展開することにより、「エネルギーマネジメントメーカー」として成長を実現してまいります。

具体的には、当社グループのビジネスのコアであるアルカリ乾電池、ニッケル水素電池、リチウム電池などの電池事業については引き続き市場ニーズに即した技術開発を進め、収益の拡大を図るとともに、電池事業を主体としたビジネスモデルに変革しスピーディな経営判断を行なうため、既に当社に吸収合併したニッケル水素電池ならびにリチウム電池の両子会社に続いて、アルカリ乾電池の生産子会社と一体となった事業運営についても検討してまいります。電子事業については、当期に実施した同事業にかかる固定資産の減損により将来予想される損失を軽減し、より一層の選択と集中を進め、当社グループの特徴である材料からの新製品開発力を活かした電源事業、成長著しい車載部品市場で要求される高出力・低ロス対応部品事業、スマートフォン市場での増加が見込まれる小型・高出力パワー部品事業に注力してまいります。

次期の経営成績の見通しは、売上高760億円、営業利益14億円、経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億円を予想しております。為替レートにつきましては、1USドル=105円、1ユーロ=115円を想定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、外国人株主比率の推移および国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,952	3,538
受取手形及び売掛金	18,731	18,427
商品及び製品	3,011	3,016
仕掛品	3,148	2,662
原材料及び貯蔵品	1,830	2,186
繰延税金資産	139	108
その他	※3 1,916	※3 1,576
貸倒引当金	△84	△40
流動資産合計	34,646	31,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,120	6,339
機械装置及び運搬具（純額）	4,440	4,596
工具、器具及び備品（純額）	1,021	1,059
土地	2,700	2,556
リース資産（純額）	1,867	1,366
建設仮勘定	763	563
有形固定資産合計	※2, ※5 17,913	※2, ※5 16,481
無形固定資産		
552		504
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 169	※1 178
長期貸付金	0	1
退職給付に係る資産	272	-
繰延税金資産	24	27
その他	※1 638	※1 463
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,104	670
固定資産合計	19,571	17,656
資産合計	54,217	49,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,976	13,852
短期借入金	15,680	16,970
リース債務	522	515
未払金	2,994	2,512
未払法人税等	302	394
その他	※3 3,120	※3 2,732
流動負債合計	37,597	36,977
固定負債		
リース債務	1,135	809
繰延税金負債	99	227
退職給付に係る負債	4,890	4,291
長期未払金	2,472	1,817
その他	269	369
固定負債合計	8,866	7,515
負債合計	46,463	44,493
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,301	28,301
資本剰余金	22,622	22,622
利益剰余金	△41,742	△44,908
自己株式	△45	△46
株主資本合計	9,135	5,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	23
為替換算調整勘定	1,205	825
退職給付に係る調整累計額	△3,290	△2,896
その他の包括利益累計額合計	△2,065	△2,046
非支配株主持分	683	716
純資産合計	7,754	4,638
負債純資産合計	54,217	49,132



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	80,745	73,682
売上原価	※1 67,431	※1 62,602
売上総利益	13,313	11,079
販売費及び一般管理費	※2.※3 11,733	※2.※3 11,410
営業利益又は営業損失(△)	1,580	△330
営業外収益		
受取利息	33	18
為替差益	48	-
有償減資払戻差益	-	65
投資有価証券売却益	39	-
受取賃貸料	54	20
その他	111	102
営業外収益合計	287	206
営業外費用		
支払利息	133	123
為替差損	-	154
持分法による投資損失	602	141
固定資産除却損	245	81
その他	227	72
営業外費用合計	1,208	573
経常利益又は経常損失(△)	658	△697
特別利益		
補助金収入	-	※4 477
特別利益合計	-	477
特別損失		
減損損失	※5 106	※5 2,403
特別損失合計	106	2,403
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	551	△2,622
法人税、住民税及び事業税	367	362
法人税等調整額	4	147
法人税等合計	372	510
当期純利益又は当期純損失(△)	179	△3,133
非支配株主に帰属する当期純利益	11	32
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	167	△3,166

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	179	△3,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	3
為替換算調整勘定	△1,224	△349
退職給付に係る調整額	335	394
持分法適用会社に対する持分相当額	△95	△30
その他の包括利益合計	※1,※2 △1,002	※1,※2 18
包括利益	△822	△3,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△827	△3,147
非支配株主に係る包括利益	4	33

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	28,301	22,622	△41,910	△44	8,969	34	2,521	△3,625	△1,069	678	8,578
当期変動額											
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			167		167						167
自己株式の取得				△1	△1						△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△14	△1,315	335	△995	4	△990
当期変動額合計	—	—	167	△1	166	△14	△1,315	335	△995	4	△824
当期末残高	28,301	22,622	△41,742	△45	9,135	19	1,205	△3,290	△2,065	683	7,754

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	28,301	22,622	△41,742	△45	9,135	19	1,205	△3,290	△2,065	683	7,754
当期変動額											
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△3,166		△3,166						△3,166
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						3	△379	394	18	33	51
当期変動額合計	—	—	△3,166	△0	△3,166	3	△379	394	18	33	△3,115
当期末残高	28,301	22,622	△44,908	△46	5,969	23	825	△2,896	△2,046	716	4,638

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	551	△2,622
減価償却費	2,390	2,443
有償減資払戻差益	-	△65
減損損失	106	2,403
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△253	△650
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△42
受取利息及び受取配当金	△36	△21
支払利息	133	123
為替差損益(△は益)	2	0
持分法による投資損益(△は益)	602	141
有形固定資産売却損益(△は益)	△12	△3
固定資産除却損	245	81
補助金収入	-	△477
売上債権の増減額(△は増加)	1,340	97
たな卸資産の増減額(△は増加)	△554	18
仕入債務の増減額(△は減少)	811	△865
未払費用の増減額(△は減少)	△91	△433
その他	678	204
小計	5,903	329
利息及び配当金の受取額	36	21
補助金の受取額	-	477
利息の支払額	△133	△119
法人税等の支払額	△435	△382
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,371	327
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,603	△3,335
有形固定資産の売却による収入	777	120
無形固定資産の取得による支出	△86	△93
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	41	-
関係会社株式の取得による支出	△0	-
有償減資による収入	-	65
その他	225	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,650	△3,252
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,600	1,290
自己株式の取得による支出	△1	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△541	△556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,142	733
現金及び現金同等物に係る換算差額	△515	△221
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,062	△2,414
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	131	-
現金及び現金同等物の期首残高	4,758	5,952
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,952	※1 3,538

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## ①連結子会社

14社 なお、当連結会計年度において、当社の連結子会社であったFDK鳥取株式会社を吸収合併いたしました。

## ②非連結子会社

FDKエコテック(株)他2社(非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。)

## 2 持分法の適用に関する事項

1社 NANJING JINNING SANHUAN FDK CO., LTD.

持分法を適用していない非連結子会社(FDKエコテック(株)他2社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社は、FUCHI ELECTRONICS CO., LTD.、XIAMEN FDK CORPORATIONおよびSUZHOU FDK CO., LTD.を除き連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。

なお、上記3社の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## ①重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

## (ロ)デリバティブ

時価法

## (ハ)たな卸資産

主として、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、一部の連結子会社は商品、製品、原材料および貯蔵品について、移動平均法または先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

## ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～16年

## (ロ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## ③重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

主として期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

## ④退職給付に係る会計処理の方法

## (イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## (ロ)数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## ⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

## ⑥重要なヘッジ会計の方法

## (イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

## (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。

## (ハ)ヘッジ方針

市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需にもとづく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、連結財務諸表提出会社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程にもとづき取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

## ⑦連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## ⑧消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## ⑨連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	80百万円	80百万円
（うち、共同支配企業に対する 投資の金額）	(一百万円)	(一百万円)
出資金	429百万円	258百万円
（うち、共同支配企業に対する 投資の金額）	(429百万円)	(258百万円)

※2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	41,810百万円	42,814百万円

※3 未払消費税等は、流動負債の「その他」に、未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

## 4 偶発債務

(保証債務)

従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
従業員	32百万円	15百万円

## ※5 圧縮記帳

国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額	3百万円	1百万円
（うち、建物及び構築物）	0百万円	一百万円
（うち、機械装置及び運搬具）	2百万円	0百万円
（うち、工具器具及び備品）	1百万円	0百万円

## (連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	201百万円	△31百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運送費・梱包費	1,184百万円	1,037百万円
従業員給料・諸手当	4,609百万円	4,395百万円
退職給付費用	302百万円	322百万円
販売奨励金・協賛金	342百万円	276百万円
研究開発費	959百万円	937百万円

## ※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	959百万円	937百万円

## ※4 補助金収入

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

F D K(株)における鳥取県企業立地補助金および岩美町企業立地促進補助金の交付によるものであります。

## ※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類
F D K(株)	湖西工場 (静岡県湖西市)	処分予定資産	建物及び構築物、無形固定資産
SUZHOU FDK CO., LTD.	中国江蘇省	遊休資産	建設仮勘定

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別製品別を基礎としてグルーピングを行っております。

遊休資産および処分予定資産については今後の使用計画がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額106百万円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物56百万円、建設仮勘定49百万円および無形固定資産0百万円であります。なお、当該グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことから、ゼロとして評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類
F D K(株)	湖西工場 (静岡県湖西市) 山陽工場 (山口県山陽小野田市)	電子事業製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、リース資産、建設仮勘定、無形固定資産

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別製品別を基礎としてグルーピングを行っております。

上記資産グループの資産については、経営環境の悪化などにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,403百万円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物773百万円、機械装置及び運搬具949百万円、工具、器具及び備品79百万円、土地148百万円、リース資産366百万円、建設仮勘定55百万円および無形固定資産29百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことから、ゼロとして評価しております。



(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11	5
組替調整額	△39	—
計	△27	5
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,224	△349
組替調整額	—	—
計	△1,224	△349
退職給付に係る調整額		
当期発生額	47	△59
組替調整額	294	445
計	342	386
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△95	△30
組替調整額	—	—
計	△95	△30
税効果調整前合計	△1,004	12
税効果額	2	6
その他の包括利益合計	△1,002	18

## ※2 その他の包括利益に係る税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	△27	5
税効果額	10	△1
税効果調整後	△17	3
為替換算調整勘定		
税効果調整前	△1,224	△349
税効果額	—	—
税効果調整後	△1,224	△349
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	342	386
税効果額	△7	7
税効果調整後	335	394
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	△95	△30
税効果額	—	—
税効果調整後	△95	△30
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△1,004	12
税効果額	2	6
税効果調整後	△1,002	18

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	280,363,026	—	—	280,363,026

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	250,566	10,348	—	260,914

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	10,348株
-----------------	---------

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	280,363,026	—	—	280,363,026

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	260,914	5,098	—	266,012

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	5,098株
-----------------	--------

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,952百万円	3,538百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	一百万円	一百万円
現金及び現金同等物	5,952百万円	3,538百万円

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、経済的特徴が概ね類似している製品別を基礎としたセグメント単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは蓄電に関するデバイスを活用した消費財の販売が主体である「電池事業」および固有の素材技術などを活用したセットメーカーへの納入が主体である「電子事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電池事業」は乾電池とその応用製品・充電池の製造販売をしております。「電子事業」はエレクトロニクス関連分野の素材・部品の製造販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	51,727	29,017	80,745	—	80,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	51,727	29,017	80,745	—	80,745
セグメント利益又は損失 (△)	2,513	△933	1,580	—	1,580
セグメント資産	36,836	16,291	53,128	1,088	54,217
その他の項目					
減価償却費	1,826	563	2,390	—	2,390
持分法適用会社への 投資額	—	429	429	—	429
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,010	520	2,531	—	2,531

(注) 1 セグメント資産の調整額1,088百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社で余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	49,408	24,273	73,682	—	73,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	49,408	24,273	73,682	—	73,682
セグメント利益又は損失 (△)	1,787	△2,118	△330	—	△330
セグメント資産	34,046	14,222	48,269	863	49,132
その他の項目					
減価償却費	1,816	627	2,443	—	2,443
持分法適用会社への 投資額	—	258	258	—	258
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,579	992	3,571	—	3,571

(注) 1 セグメント資産の調整額863百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社で余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
36,181	24,973	9,220	9,885	484	80,745

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
13,691	4,192	0	29	17,913

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AU OPTRONICS CORPORATION	8,183	電子事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
35,374	21,607	7,382	8,962	355	73,682

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
12,062	4,371	24	23	16,481

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	—	106	106	—	106

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	—	2,403	2,403	—	2,403

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	25.24円	14.00円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	0.60円	△11.30円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	167	△3,166
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	167	△3,166
普通株式の期中平均株式数(株)	280,106,714	280,099,987

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,754	4,638
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	683	716
(うち非支配株主持分(百万円))	(683)	(716)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,070	3,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	280,102,112	280,097,014

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

本年6月開催予定の定時株主総会後の役員の変動につきましては、平成29年3月30日に開示いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

今後新たな決定が行なわれた場合には、速やかに開示いたします。